

令和元年度 調査研究報告書

# 特別区が取り組んでいる 施策の効果が 日本全体に与える影響



特別区長会調査研究機構

## はじめに

特別区23区長が組織する特別区長会は、平成30（2018）年6月15日、特別区長会調査研究機構を設置しました。

その設立趣旨は、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることにあります。

平成31（2019）年4月から各区より寄せられた特別区の行政運営に資する課題について、学識経験者・特別区職員が研究員となり、プロジェクト方式で調査研究を行いました。いずれのテーマも、特別区の課題解決を中心に据えながら、広く他の自治体の課題解決の一助となることや国及び他自治体との連携の可能性も視野に入れ研究に取り組みました。

本調査研究報告書は、令和元（2019）年度の1年間の調査研究成果を取りまとめたものであり、特別区調査研究機構設立後、初の成果の公表となります。特別区政の関係者のみならず、地方自治体のみなさま、学術研究の場など多方面でご活用いただけると幸いです。

最後に、調査等にご協力いただいた地方自治体関係者の皆様、民間企業の皆様をはじめとして、報告書完成までにご協力をいただきました全ての方に深く御礼申し上げます。

特別区長会調査研究機構

令和2年3月

## 目次

### 研究にあたって

1. 本調査研究の目的……………6
2. 調査研究における基本的な考え方……………6

### 第1章 特別区と全国の関係分析

1. ヒトの関係性……………10
  - (1) 東京都における人口の社会増減の長期推移……………10
  - (2) 区別の移動率の違い……………11
  - (3) 年齢階級別の特別区への転入転出傾向……………12
  - (4) 都道府県別の特別区への転入・転出動向① 地方視点……………13
  - (5) 都道府県別の特別区への転入・転出動向② 東京視点……………15
  - (6) 交流人口①東京における宿泊者の居住地……………16
  - (7) 交流人口②都道府県別の宿泊者に占める東京を居住地とする者の割合……………17
  - (8) 大学進学動向……………18
  - (9) 修学旅行動向……………19
2. カネの関係性……………22
  - (1) 地域経済循環によるカネの関係性の分析……………22
  - (2) 投資を通じたカネの関係性……………24
  - (3) 消費を通じたカネの関係性……………25
3. モノの関係性……………30
  - (1) 東京発の物流の分析……………30
  - (2) 東京着の物流の分析……………32
4. 情報の関係性……………33
  - (1) 特別区の施策について新聞・雑誌等に掲載された内容・件数……………33
5. 自治体間の関係性……………40
  - (1) 各特別区への議会等への視察内容・件数……………40
  - (2) 連携協定の概況……………46
  - (3) 連携協定の分類……………47
  - (4) その他の連携協定……………47
6. まとめ……………48

**第2章 基礎的自治体の政策・施策選択行動に関する悉皆アンケート調査**

1. 調査の目的	50
2. 調査の概要とアプローチ	51
3. 自治体の情報収集・管理の実態	53
(1) 情報収集の素材	53
(2) 最も参考にする情報源	55
(3) 参考にする情報内容	57
(4) 最も参考にする情報内容	59
(5) 情報共有	61
4. 自治体の情報利用の実態	63
(1) 参照の背景	63
(2) 参照施策・事業	65
(3) 参照情報利用の実例	67
(4) 個別情報収集方法	76
5. 自治体の情報発信の実態	78
(1) 施策・事業に関する情報発信行動	78
(2) 他自治体に対して効果的と考えられる情報発信	80
(3) 他自治体からの発信後の反響	84
6. まとめ	87
(1) 現代の自治体の情報収集・利用・発信の特徴	87
(2) 特別区からの発信を考える上での示唆	87

**第3章 特別区が担う中枢・先導・連携機能と****その効果の全国へ及ぼす影響に関するアンケート調査**

1. 調査の目的	90
2. 調査概要	90
3. 単純集計結果	93
4. 分析・考察	101
(1) 各施策の相対的な認知度、中枢性、先導性、連携性についての 認識の比較から得られる知見	101
(2) 全体の傾向考察	102
(3) 各施策項目の考察	103

**第4章 自治体の施策検討における特別区施策の関係性に関する  
ヒアリング調査**

1. 抽出自治体アンケートの回答自治体を対象としたヒアリング	108
(1) 調査概要	108
(2) 調査対象	108
(3) ヒアリング結果総括	109
(4) ヒアリング結果詳細	111
2. 悉皆調査アンケートの回答自治体を対象としたヒアリング	117
(1) 調査概要	117
(2) 調査対象	117
(3) ヒアリング結果総括	117
(4) ヒアリング結果詳細	119

**第5章 報告書のまとめと提言**

1. 調査研究のアウトラインと総括	124
(1) 趣旨及び方針について	124
(2) 研究手法について	125
2. 調査研究結果を踏まえた提言	127
3. 残された課題	131

**資料編**

1. 「基礎的自治体の政策・施策選択行動に関する悉皆アンケート」 調査票	134
2. 「特別区が担う中枢・先導・連携機能と その効果の全国へ及ぼす影響に関するアンケート」調査票	140

## 研究にあたって

### 1. 本調査研究の目的

特別区では東京を含めた全国各地域が生き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し共存共栄を図ることを目指して、「全国連携プロジェクト」を展開している。さらに、地域における総合的な行政の担い手として、特別区の取り組む施策の効果は多面的に日本全体に影響を与えている可能性があるものと考えられる。

このような背景を踏まえ、本調査研究では、東京の活動が全国につながっており、全国各地域で支えられていることを明らかにしていくことで、特別区に興味を持ってもらい理解の醸成につなげることを目的とする。まずは、特別区が全国と付き合い中、共感を呼び、相互理解を深められるように、特別区の取り組む施策の効果を具体的な数値や客観的なデータで明らかにする。その結果をもとに、特別区の姿を分かりやすく描き、また、特別区と日本各地のつながりを描くショートストーリーを構成していく。研究対象については、特別区が取り組んでいる施策に限ることなく、行政活動を離れた都市活動まで広く捉え、地域間の持続可能性の視点も考慮する。具体的には、生活の中では意識していないが相互補完関係にあるものごとを、ヒト、カネ、モノ、情報、自治体間の関係性の面から市民生活のレベルで可視化することからはじめる。そのうえで、自治体が地域の特性を踏まえて施策を選択する場合のメルクマールとその影響について、特別区の施策を中心に検証する。

### 2. 調査研究における基本的な考え方

本調査研究の目的を踏まえ、本調査研究に取り組むうえでの方針を次のように設定した。

特別区は、基礎的自治体として、地域における総合的な行政の担い手として区民の福祉の向上に資することを使命とすることに加えて、その制度的・社会経済的・地理的特性などから、特別区の取り組む施策の効果が日本全体に影響を与えている可能性が考えられる。こうした観点から見たと

き、特別区が担う役割としては、首都・大都市東京を構成する自治体として果たすと考えられる役割（中枢機能）、少子・高齢化をはじめ大都市が直面する諸課題に対して先駆的で高度な政策対応が求められる役割（先導機能）、協力を通じた相乗効果を意図して全国の多様な自治体と連携する役割（連携機能）などが想定される。

本研究では、こうした特別区が果たす多面的な役割の実態を把握するとともに、実際にどのような影響を日本全体に及ぼしているかを検証することを目的とする。「都市と地方」問題に象徴されるような固定的な「東京」や大都市の捉え方の束縛から離れて、特別区がこれら役割を自覚し、その遂行を効果的に進めることで、特別区に期待される役割を適切に日本全体で受容され、評価されるようにするための方策を検討する。

上記の方針に基づき、本調査研究では、まず「第1章 特別区と全国の関係分析」にて、ヒト、カネ、モノ、情報、自治体の5つの観点から特別区と全国の関係性を可視化する。

次に「第2章 基礎的自治体の政策・施策選択行動に関する悉皆アンケート調査」では、自治体間のつながりを考える視点の一つとして、各自治体が地域課題の解決に向けた政策選択を行うに際して、他自治体の政策など関連する情報へのアクセスについて、情報源・媒体・手法に着目して相互参照の行動様式について調査する。調査を通して、政策選択に際して影響を及ぼす指標（人口規模・財政力・地域の近接性・メディアでの頻出度等）、情報の入手手段や情報源について明らかにする。

「第3章 特別区が担う中枢・先導・連携機能とその効果の全国へ及ぼす影響に関するアンケート調査」では、特別区が実施している全国連携プロジェクト会員団体を含む約300団体に対し、特別区が担う中枢・先導・連携機能が全国へ及ぼす影響の実態について明らかにする。

「第4章 自治体の施策検討における特別区施策の関係性に関するヒアリング調査」では、第2章、第3章で行ったアンケート結果に対する理解を深めるため、特徴的な回答が見られた自治体にヒアリング調査を行う。

以上の調査研究を踏まえ、特別区が期待される役割を自覚し、その遂行を効果的に進めることで、特別区が日本全体で受容され、評価されるための方策を第5章にまとめる。